

令和元年度 事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		一時保育					所管	教育委員会 児童保育課		
<b>事務事業の概要</b>	行政計画	事業NO.	13	計画事業名	一時保育		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービス					[事業開始] 平成 5 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区一時保育実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 利用月の1日現在満1歳(緊急保育は、利用月の1日現在生後8ヵ月)から就学前の児童 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	一時的に保育を必要とする児童に対し、必要な保育を行うことにより、保護者の子育て支援と児童福祉の増進を図る。								
	事業内容 [H30年度]	[実施園] 坂本保育園、東上野保育園、一時保育室あさくさばし、ことぶきこども園、たいとうこども園 [定員] 各園5名、一時保育室8名 [保育時間] 午前9時～午後5時 ※給食あり [保育の種類] 緊急保育(里帰り出産を含む)、非定型保育、私的事由保育 [保育料] 1日1,500円、区民税課税額5,000円未満の世帯は1,000円、非課税世帯は無料(同世帯で同一日の2人目以降は、上記保育料の7割の金額)、里帰り出産は1日2,000円								
	委託の有無	一部委託	委託内容		非常勤職員健康診断、一時保育あさくさばし運営業務委託					
	補助金の有無	国・都								
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	定員数	人	8,180	7,320	8,204	8,120	8,180	99.3%	
	成果指標	延利用人数	人	7,360	6,430	7,034	6,306	7,362	85.7%	
		利用率	%	90.0	87.8	85.7	77.7	90.0	86.3%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			35,898		40,740		42,034	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,363		21,054		22,340	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			49,364		53,310		54,818	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			4,927		6,003		5,397	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			9,023		9,046		9,160	
一般財源(区負担額)			35,414		38,261		40,261			
課題及び今後の進め方	延利用者は減少しているが、実利用者数はほぼ横ばいである。令和元年10月より開始される幼児教育無償化に伴い、より一層、区民の様々な保育要因に対応していく必要がある。									
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由								
	必要性	3	親の共働きや祖父母が就労しているなど周囲の援助を受けられないケース等の増加により、区民のニーズは依然として高い状態である。							
	効率性	3	日々ホームページで、空き情報を利用者に提供することにより、利用促進を図り、利用率の向上に努めている。							
	手段の適切性	3	サービスの提供は区立保育園での実施または保育運営事業者に委託しており、手段として適切である。							
	目的達成度	3	保護者の就労等を理由とする非定型理由の利用者は減少したが、通院や学校行事等を理由とする私的理由の利用者は増加しており、多様なニーズに対応している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
非定型理由のほか、私的理由や緊急理由による利用者も多く、月極で保育園を利用する方以外のニーズに基づいた、多様な就労形態や通院、里帰り出産などに対応したサービスを提供しており、今後も必要な事業である。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		